

令和6年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

令和6年度における一般会計の決算額は、歳入が295億4,529万円（収納率95.3%）、歳出が291億5,324万円（執行率94.1%）となり、歳入歳出差引では3億9,205万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源4,825万円を控除した実質収支額は、3億4,380万円でした。

#### ○ 一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して2億6,282万円の減となっています。

この主な要因は、市税や繰越金などが減少したことによります。

依存財源は、前年度と比較して1億1,145万円の増となっています。

この主な要因は、国庫支出金や県支出金が減少したものの、地方交付税が増加したことなどによるものです。

#### ○ 一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費の減などにより、2億7,613万円の減となっています。

また、災害復旧費は、令和4年8月3日に発生した豪雨災害の工事完了などにより、6億9,302万円の減となっています。

一方、徴税、選挙、情報システム管理など市全体の事務に使われる総務費は、定額減税調整給付金給付事業費などにより、4億5,093万円の増となっています。

歳入の内訳

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較 (令和6年度－令和5年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	50億358万円	16.9%	48億2,361万円	16.3%	▲1億7,998万円	-3.6%
地 方 譲 与 税	2億9,090万円	1.0%	2億9,911万円	1.0%	821万円	2.8%
利 子 割 交 付 金	140万円	0.0%	178万円	0.0%	38万円	27.4%
配 当 割 交 付 金	1,861万円	0.1%	2,841万円	0.1%	980万円	52.7%
株式等譲渡所得割交付金	2,015万円	0.1%	3,669万円	0.1%	1,654万円	82.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	1億523万円	0.3%	9,911万円	0.3%	▲612万円	-5.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	11億4,010万円	3.8%	11億5,844万円	3.9%	1,834万円	1.6%
環 境 性 能 割 交 付 金	2,324万円	0.1%	2,473万円	0.1%	149万円	6.4%
地 方 特 例 交 付 金	4,391万円	0.1%	2億1,943万円	0.7%	1億7,551万円	399.7%
地 方 交 付 税	103億6,038万円	34.9%	111億5,942万円	37.8%	7億9,903万円	7.7%
交通安全対策特別交付金	456万円	0.0%	443万円	0.0%	▲13万円	-2.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	9,614万円	0.3%	9,101万円	0.3%	▲512万円	-5.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億5,782万円	0.9%	2億4,276万円	0.8%	▲1,506万円	-5.8%
国 庫 支 出 金	44億5,628万円	15.0%	40億1,231万円	13.6%	▲4億4,397万円	-10.0%
県 支 出 金	26億9,082万円	9.1%	24億8,090万円	8.4%	▲2億992万円	-7.8%
財 産 収 入	3,793万円	0.1%	4,571万円	0.2%	778万円	20.5%
寄 附 金	1億2,446万円	0.4%	1億9,113万円	0.6%	6,667万円	53.6%
繰 入 金	16億7,335万円	5.6%	16億6,940万円	5.7%	▲395万円	-0.2%
繰 越 金	7億9,650万円	2.7%	4億3,755万円	1.5%	▲3億5,894万円	-45.1%
諸 収 入	5億2,454万円	1.8%	7億5,032万円	2.5%	2億2,578万円	43.0%
市 債	20億2,675万円	6.8%	17億6,904万円	6.0%	▲2億5,771万円	-12.7%
合 計	296億9,665万円	100.0%	295億4,529万円	100.0%	▲1億5,137万円	-0.5%

目的別歳出の内訳

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較 (令和6年度－令和5年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億3,736万円	0.8%	2億4,089万円	0.8%	352万円	1.5%
総 務 費	36億3,427万円	12.4%	40億8,520万円	14.0%	4億5,093万円	12.4%
民 生 費	83億4,948万円	28.5%	80億7,335万円	27.7%	▲2億7,613万円	-3.3%
衛 生 費	28億9,594万円	9.9%	28億8,799万円	9.9%	▲795万円	-0.3%
労 働 費	1,869万円	0.1%	1,891万円	0.1%	22万円	1.2%
農 林 水 産 業 費	14億2,457万円	4.9%	12億6,474万円	4.3%	▲1億5,983万円	-11.2%
商 工 費	14億2,942万円	4.9%	11億5,613万円	4.0%	▲2億7,329万円	-19.1%
土 木 費	36億8,841万円	12.6%	38億3,921万円	13.2%	1億5,080万円	4.1%
消 防 費	10億7,508万円	3.7%	12億2,165万円	4.2%	1億4,657万円	13.6%
教 育 費	28億2,252万円	9.6%	33億2,525万円	11.4%	5億273万円	17.8%
災 害 復 旧 費	13億3,855万円	4.6%	6億4,552万円	2.2%	▲6億9,302万円	-51.8%
公 債 費	23億4,481万円	8.0%	23億9,440万円	8.2%	4,959万円	2.1%
合 計	292億5,910万円	100.0%	291億5,324万円	100.0%	▲1億586万円	-0.4%

歳出の主な項目は次のとおりです。

**総務費**

管財諸費	3億8,994万円
電子計算機管理経費	3億692万円
ふるさとづくり経費	2億5,521万円
定額減税調整給付金給付事業費	3億2,992万円

**商工費**

中小企業振興対策経費	2億7,332万円
観光施設管理経費	1億6,576万円
保養施設管理経費	2億1,612万円
観光誘客対策経費	8,804万円

**民生費**

国民健康保険事業費	4億5,781万円
住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費 (低所得世帯支援枠分)	1億3,649万円
障がい者福祉援護経費	8億875万円
介護保険事業費	8億5,191万円
保育所運営委託経費	10億6,357万円
地域型保育給付等事業経費	3億8,882万円
児童手当支給経費	6億6,442万円
こども園管理運営経費	5億3,782万円
児童館管理運営経費	3億238万円
生活保護給付費	6億3,343万円

**土木費**

道路橋梁維持経費	3億9,834万円
除雪経費	14億3,198万円
道路改良事業費	2億3,593万円
都市再生整備計画事業費	2億7,201万円
下水道事業費	6億1,687万円
公園管理経費	8,852万円
公営住宅管理経費	2億5,649万円

**消防費**

常備消防経費	10億140万円
消防団運営経費	1億157万円

**衛生費**

老人等医療給付経費	8億9,132万円
予防経費	1億7,537万円
地球温暖化対策経費	1億5,884万円
子ども医療給付費	1億7,282万円
塵芥処理経費	8億170万円

**教育費**

義務教育運営経費	1億8,192万円
小学校管理経費	4億5,418万円
中学校管理経費	3億3,267万円
生涯学習施設管理経費	3億4,881万円
喜多方プラザ管理経費	1億2,029万円
公民館運営経費	1億8,622万円
文化財保護経費	6,989万円
学校給食経費	4億6,510万円

**労働費**

雇用促進対策経費	1,507万円
----------	---------

**農林水産業費**

多面的機能支払経費	3億438万円
中山間地域等対策経費	2億2,035万円

**災害復旧費**

現年度農業施設災害復旧事業費	2億8,751万円
現年度林業施設災害復旧事業費	1億126万円

## ○令和6年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
6.9%	97.1%	0.37

### 用語解説

#### 【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

#### 【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

#### 【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

令和6年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 653,389 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,600,802 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化の地方消費税交付金)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	122,073	16,354	0	3,206	16,783	85,730
	障害者福祉費	916,798	657,199	0	311	42,448	216,840
	老人福祉費	426,011	3,438	0	48,274	61,277	313,022
	児童福祉総務費	146,211	95,593	0	9,790	6,684	34,144
	児童措置費	907,008	662,027	0	0	40,106	204,875
	母子福祉費	1,354,783	1,056,512	0	0	48,830	249,441
	児童福祉施設費	1,170,711	97,825	0	55,869	166,499	850,518
	生活保護費	634,927	488,992	0	0	23,891	122,044
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,780	9,091
	幼稚園費	12,754	9,333	0	0	560	2,861
	小計	5,702,147	3,087,273	0	117,450	408,858	2,088,566
社会保険	国民健康保険事業	427,575	187,977	0	0	39,225	200,373
	後期高齢者保険事業	897,337	137,058	0	1,195	124,271	634,813
	介護保険事業	194,102	37,865	0	0	25,578	130,659
	小計	1,519,014	362,900	0	1,195	189,074	965,845
保健衛生	保健衛生総務費	32,607	0	0	781	5,210	26,616
	予防費	145,461	263	0	0	23,771	121,427
	健康増進費	85,507	888	0	712	13,737	70,170
	母子保健費	116,066	38,246	0	0	12,740	65,080
	小計	379,641	39,397	0	1,493	55,458	283,293
合計		7,600,802	3,489,570	0	120,138	653,390	3,337,704